

(1)事業の概要等

事業番号	B0702-3
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	妊娠・出産包括支援事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	10
	根拠法令・個別計画	母子保健法				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	産後うつ予防のために、心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。										
	対象 (何・誰を対象に)	産後に心身の不調又は育児不安があり、家族等から十分な支援が得られない産後12か月までの産婦とその児										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 産後も安心して子育てができるよう支援するために、産婦人科医療機関に委託して心身のケアや育児サポートを実施した。(宿泊型、日帰り型) ●直接経費(令和3年度) 需用費:消耗品費・印刷製本費(58千円) 委託料(2,943千円) ●直接経費(令和4年度) 需用費:消耗品費・印刷製本費(134千円) 委託料(5,561千円) 負担金、補助及び交付金(189千円) 										
受益者負担	有	<small>I 生活保護世帯:0円(宿泊型・日帰り型) II 市県民税非課税世帯:1000円(宿泊型)、500円(日帰り型) III 夫婦合算所得730万円未満:3,000円(宿泊型)、2,000円(日帰り型)、300円(多胎児加算) IV 夫婦合算所得が730万円以上:6,000円(宿泊型)、4,000円(日帰り型)、600円(多胎児加算) 受益者負担総額:317,000円【内訳 I :0円(宿泊型)実1人延4人、II:3,000円(宿泊型)実23人延100日、2,000円(日帰り型)実4人延7人、多胎:300円実3人延10日】</small>										

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源						
		一般財源	千円	361	2,027	1,164	1,505	
		国・県支出金	千円	355	2,026	1,462	1,496	
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	716	4,053	2,626	3,001	
		対前年比	%	—	466	△ 35	14	
	予算額	千円	926	1,200	5,925	5,819	5,884	
人件費		正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
		その他職員	人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	事業費合計(C=A+B)	千円	2,213	5,550	4,123	4,498		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	7	展開方向			2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	件	↗	6,320	7,061	6,668	7,267	
2	子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	↗	96.9	96.6	95.3	96.2	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	利用前よりもゆったりとした気分でお子さんと過ごせるか	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	80.0	77.8	94.4	92.9	
	成果指標	今後、困ったことがあれば相談しようと思うか	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	94.4	100	100	
	活動指標	産後ケア事業利用者実人数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	5	28	19	29	
	活動指標	産後ケア事業利用延日数	日	目標	-	-	-	-	-
				実績	22	148	84	114	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	5	28	19	29	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	442,640	198,221	217,010	155,110			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナの影響により、令和2年度から令和3年度にかけて、当初の見込みより利用者数が減少したが、宿泊型及び日帰り型の産後ケア事業を希望する者に対し、産後ケア事業を提供することができた。今後は多様なニーズに対応することが課題であるため、令和4年度からは、訪問型産後ケア事業による育児サポートを充実させるとともに、委託契約できない医療機等で産後ケア事業を利用した場合の償還払い制度を導入し、サービスの利便性を図っていく。</p>						
	今後の実施内容	<p>今後は訪問型産後ケア事業の実施に伴い、利用増加が見込まれるため、動向を見極めながら、多様なニーズに応え事業を継続していく。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		